

第 1 回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

開催日時	令和元年 7 月 22 日 (月) 午前 10 時から正午まで		
開催場所	茅野市役所 8 階大ホール		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	0 人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容 (概要)		
事務局	<p>会議次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>3 協議事項</p> <p>(1)会議の進め方について</p> <p>————— 説明 —————</p> <p>質問・意見なし (※会議の公開について了承される。)</p>		
事務局	<p>(2)国の動向について</p> <p>————— 説明 —————</p>		
市長	<p>長野県では「関係人口」を「つながり人口」と言っている。例えば、お祭りなどの行事で帰ってくる人や、よそから手伝いに来てくれる人のような、もともと地域とつながりがあった人が、いったん外に出てイベントの時に戻って来てくれるケースの他、全くその地域に関係のない人が、行事に関わりたいたいと思って来てくれる人などを指す。関係人口というところから交流人口になり定住につながるという意味合いがある。まずはこういった関わりを持った人を増やすという視点が国の言う「関係人口」の考え方である。</p> <p>また、新しい時代に人口減少を迎える中で、生産性向上の必要性、AI または I o T の世界を考えた視点も入っている。こうした現状を踏まえて、ご意見等をお伺いしたい。</p>		
委員	<p>昨年長野県が SDG s 未来都市に選定されているが、県の取り組みとして SDG s の推進企業の登録制度が設けられ、当社はエントリーしたところ認定され 26 日に県庁に伺う。まさにまちづくりの視点は持続可能なまちづくりをどうやっていくかということとイコールであると感じる。信金は、SDG s に基づいて今後、どのように企業が経営計画を組めば良いのかをわかりやすく説明している。SDG s という視点で市は国や県と通じるところがあり、1987 年の国連の報告書に端を発して打ち出された持続可能な開発という考え方の推進は、世界的にも着目されている。今回、総合戦略策定に当たり、第二次ということになるので、SDG s に基づく茅野市としての取り組みをどのように見せていくのか着目していきたい。</p> <p>(3)第 2 次茅野市地域創生総合戦略策定について</p> <p>①策定方針</p> <p>————— 説明 —————</p> <p>②第 2 次茅野市人口ビジョン (案)</p>		

	説明
委員	人口減少については、改めて大きな問題であると認識した。人口減少で直面する諸問題について、(例えば) バスの運行本数についても前々から同じことが課題となっている。この先も大きな課題として残っていくのか。大きな対策を練らない限り同じことが繰り返されてしまう。茅野市独特の対策を生み出さなければ解決に向かっていかないのではないか。
事務局	(4)第1次茅野市地域創生総合戦略進行管理について 基本目標1 数値目標・KPI・総括
	説明
委員	<p>基本目標1の「市内事業所就業者数」を拝見すると、H26～28にかけて1.03倍に増えている。一方、茅野市が発表している従業員数4人以上の工業企業規模の推移というものを調べてみた。H26茅野市の事業所数223件が28年には231件に増えたが、従業員数で調べてみるとH26年8,331人から8,120人に減少している。</p> <p>先ほどの茅野市人口ビジョンの説明の中では、製造業、宿泊業、飲食サービス業の就業者数が多いのが特徴であるとのことだったが、従業員4人以上の企業が約3分の1の数字として見て取れる(H28を例にとると、市内の全産業の従業員数25,418人に対し、従業員数4人以上の工業規模推移による従業員数は8,120人)。逆に3分の2は4人以上の規模ではない製造業や、宿泊業、飲食サービス業に属しているということ。これを拝見したときに、今立てている目標(基本目標1におけるKPIや事業等)で製造業に着目してくれているのはありがたいが、従業員数という数字だけで見ると、実は製造業ではなくその背景にある3分の2を補っている数字にもっと着目してはいいのではないかと思う。特に(工業規模の推移において)H26とH28を比較すると、事業所数が増えているにもかかわらず、従業員数が減っているところからもわかるが、製造業は効率化を図るために機械を導入すると、人は減少する傾向にある。(こうした点を考えると、工業振興がメインに据えられている基本目標1において、市内全産業の従業員数の増加を数値目標にすることは疑問である。)</p>
市長	グローバル経済の中における製造業は、かつてのように地域内に経済的な循環を促す現象を起こしづらい。その中でもサービス業は依然として地域での求人も多いが、就業希望者とのマッチングがなかなかうまくできていない。グローバル経済の中で地域内の経済の循環をどうしていくか、その中で商業をはじめとする産業活性化の策を考えなければいけない。
委員	<p>KPIや事業に未着手がいくつかある。せっかく計画したにも関わらず、なぜ着手しなかったのか疑問がある。第2次を策定する際は未着手があると総括しにくくなる内容もあるため、未着手がないようにしてほしい。</p> <p>有害鳥獣対策については、「ただし～引き続き取り組みをしていく」と記載されているので、第2次では具体的な方策等が打ち出されると期待している。希望としてはKPIを個別に追加してもらえればありがたい。</p>
委員	日々業務を行う中で、外から人を呼び込む難しさを実感している。Iターン

	<p>等で優秀な人材がこちらに来てくれるのはありがたい。一方で、地方出身者で、市外の大手企業等で頑張っている方も大勢いる。そういう人たちが戻ってきてくれるのがありがたいが、これも難しい。こうした現状を考えると、例えばふるさと納税の人材版ではないが、現役で働いている人たちの中には茅野に貢献したいと思ってきている人はたくさんいると思うが、IT時代の働き方改革の流れの中で、こうした人たちと地元企業とのマッチングを図り、県外で働いている方が茅野にいなくても茅野とつながり、(地域経済に貢献できる)茅野版の人材バンクのようなものを作れば、人口は増えなくても経済循環につながる。また、こうした方々が将来的に茅野に戻ってくることも期待できる。こうしたネットワークを茅野から発信していくことをアイデアとして提案したい。</p>
市長	<p>関係人口という視点で素晴らしいご提案。</p>
委員	<p>「(2) 新分野進出・独自製品開発への支援」について、(縄文関連商品開発支援事業で)開発された商品が1件とあるが、これは特許が出されているのか。どのようなものなのかわからないので、一言コメントで書いてほしい。理科大の事業(スワリカブランド創造事業)には特許出願数3件と書いてある。これが公開になるのかは理科大の判断になると思うが、茅野市にとって特許は非常に強みになる。この5年間はそういう(特許取得を意識した)取り組みもしたらどうか。</p>
市長	<p>次回までの回答としたい。</p>
事務局	<p>基本目標 2 ————— 説明 —————</p>
委員	<p>それぞれの担当課が一生懸命やっているのはいいことだと思う。しかしながら、これからのことを考えると、もっと画期的な政策でないと追いつかないと感じる。次の5年間に期待することとして、茅野市には現在空き家が約700軒あり、空き家ができる理由は所有者の高齢化である。今の時代、家族で住むことはなく、親子が別世帯で暮らすケースが増えている。一方、親御さんたちは90歳くらいまで長生きされる傾向があり、施設にお世話になった場合、平均8年は大事にケアしていただける。その8年間空き家になった家は、家屋として使えなくなってしまう。家族の心情としては親が生きている間は家をとっておこうと考える。また、昔の人は物を捨てることができなため、家には荷物が溢れており、それを処分するのに100万ほどかかり、さらに建物を解体すると200~300万かかってしまう。そうになると、このまま放っておこうとなり、空き家が増えてしまう。市として、固定資産税の状況から、空き家であるということは把握しているはず。個人的に、居住用の控除は空き家に適用しなくても良いと考える。こうした具体的、抜本的な対策をすることにより、(所有者は)空き家をなんとかしなければいけないと思うだろうが、その一歩が踏み出せずにいるのが現状。また、不動産は価値のあるものばかりではない。負の不動産もある。事例でいうと「お金を付けるから(不動産)を引き取ってくれ」というもの。贈与税を回避するための手法ではあるが、こうしたことがこれから増えてくるだ</p>

ろう。大事なものは空き家を持っている方たち、あるいは市民の人が、不動産に対する考え方を改めること。不動産は価値のあるものばかりではないということを知ってもらう。

そのためには市も、補助金や先ほどの固定資産税のことの他に、空き家を市に寄付し、市がリフォームして一般の方が別荘や一時的な住居等として借りられる状態にして提供するなどの策を講じていかないといけない。

人口についても、茅野市は子育てのためにいろいろな取り組みをしてくれていて、子育てのしやすい環境にある。その取り組みをもっと特化して、県や国にも注目されるような子育てのモデルケースになるような支援をして欲しい。これから母子家庭、父子家庭も増えてくるだろう。経済的困窮者に対して市が支援して、地域で子を育てる考え方が大事。徹底した子育て支援をすることで若い世代を呼び込み、安心して子どもを育てられる環境が良いのではないか。

空き家は、放っておかれるのが一番良くない。相続されていないままだと、ただの空き家となってしまう、手が付けられない。今後、国の政策として相続放棄ができなくなってしまうかもしれないので、別荘地も含め、一般家屋の空き家はどんどん増えてしまうことになる。こうした状況を鑑みると、もっと強力で具体的な策を講じていく必要があるだろう。

6 その他

7 閉会